

灯の整備については従来から必要なものにつきまして、予算化し、整備しております。また、今後も計画的な整備に努めていきたい。



◆入札問題

問 平成16年度の造園関係の入札、落札業者名及び落札金額を提示願います。

市長 入札者名、入札金額、入札者名、落札者名、落札金額等に関する情報を知りたいと希望する方は公表した年度の翌年度までの期間、市役所の執務時間中であれば、だれでも閲覧することができます。また、平成14年10月からは、ホームページで落札業者名及び落札金額を公表していますので、活用していただきたい。

問 平成11年度のスポーツプラザ緑地保守管理業務委

託は金1千564万5千円、16年度は金510万3千円と約1千万円程度安くなっているがこの理由を伺う。

市長 平成11年度と16年度と比較して、スポーツプラザ緑地保守管理業務が減額になった大きな理由としては、園内清掃を12回から1回に、樹木の消毒を年3回から2回に、除草剤散布を年3回から1回に、それぞれ回数減らしたことが挙げられます。また、雑草除去業務をシルバー人材センターへ移行したことなども要因となっております。

石橋輝勝

◆ゴミ問題

問 八街で出たゴミは八街で処理するシステムづくりについて。

市長 八街市内の一般家庭及び各事業所から搬出される一般廃棄物は平成15年度で約2万7千800トとなっており、これらのうち約96%は市のクリーンセンターへ集められ、焼却、埋立て、リサイクルという方法で適切に処理されており、紙回収及び各種団体により

集団回収された資源ごみは、直接リサイクルルートへ流す方法をとっております。なお、瓶及び焼却飛灰もリサイクルするために市外の施設へ搬出しています。したがって八街で出たごみを八街で処理するシステムは既に確立されております。

問 現有設備を長期に利用する対策について。

市長 市の最終処分場は平成9年の嵩上げ工事により、埋立て面積4万2千220㎡、埋立て容積40万5千800㎡の規模となり、主にプラスチック類とガラス、陶器類等を埋立て処分しております。

国は将来的な最終処分場の逼迫を想定して、容器包装リサイクル法や家電リサイクル法を施行し、資源循環型社会の実現に向け努力しております。これらの法律の施行は、排出される不燃ごみの中で容積比が大きく、埋立て処分していたガラス瓶、ペットボトル等の容器類やテレビ、冷蔵庫等の家電製品の最終処分場の搬入量を減少させるとともに、資源回収と有害物質の適正処理に効果を上げております。また、市では

焼却灰は溶融固化し、飛灰はエコセメントの原料として利用することでダイオキシン類対策と併せて最終処分場への搬入量を減少させているとともに、スプリングマットレス、ソファークラスチック類や大型のプラ

場の延命に努めております。加えて埋立て処分する不燃ごみの種類の見直しを検討してまいります。

新焼却施設を長く維持するには、適切な運転管理と日々の点検が必要で、1日4回実施する日常点検や年次点検等、定期点検の実施により施設や機器の延命を図ってまいります。

問 ゴミをゴミとしない環境政策が今後重視される見通しのなか、単にごみを処理する業者からごみを再利用して何かを作る環境対応型生産業者への転換を指導し、また現行基本計画にある良好な生活を市民に保障するために、一般廃棄物処理業者及びそれに準ずる業者を一定地域に集める計画の有無について。

市長 そのような計画はございません。

日本共産党

丸山わき子  
右山 正美  
京増 藤江

個人質問  
京増 藤江

◆市長の政治姿勢

問 21世紀の世界の大勢は国連憲章の平和のルールを尊重した戦争のない世界を志向している。国民の多数が反対している「自衛隊のイラク派兵延長」と「戦争をしないと決めた憲法9条を改定する動き」を市長はどう考えておられるのか。

市長 「自衛隊のイラク派遣延長」と「憲法改正については第9条を含め、改憲・護憲」について国会でよく議論してもらいたい。

◆新年度予算

問 契約の改革についてですが調整池の維持管理を同じ業者が何年間にわたって委託されているのは不自然である。同じ業者ではなく、仕事を必要としている他の小さな業者にも仕事がいくようにすべきと思うがどうか。また、財政確保に

ついて、利子を含めると約10億円にもなる複合文化会館用地の有効利用についてどう考えているのか。

建設部長 調整池の管理について、いかに安くという観点と地元業者育成の観点との二つの兼ね合いで考えたい。また、駅前の公共用核施設の権限は土地開発公社にあるが、許される範囲内での利用をしたい。

問 市民の暮らしを支える経済対策についてですが、失業者の公的な雇用保障として大きな役割を果たしている地域雇用創出特別交付金事業は、来年3月で打ち切られようとしている。こうしたもとで32都道府県、536市町村が継続を求めている。八街市の場合、平成13年度から15年度までの新規雇用者は、合計で256人と大きな効果があった。この事業を継続するよう国に強く要望すべきと思うがどうか。

市長 地域雇用創出特別交付金事業は、今後継続の情報はないので来年度以降の活用は考えていない。

京増 他の市町村では「効果があるからこの事業をやってほしい」という意見書